



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL http://www.fantasy.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼 (氏名) 新田 悟 TEL043 (212) 6203
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月23日 配当支払開始予定日 平成28年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	58,831	26.2	2,748	4.5	2,630	△23.0	1,480	10.6
27年2月期	46,632	—	2,629	—	3,417	—	1,338	—

(注) 包括利益 28年2月期 604百万円 (△61.4%) 27年2月期 1,565百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	76.70	76.42	6.5	7.4	4.7
27年2月期	73.76	73.50	6.4	11.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(注) 平成27年2月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	41,040	24,744	59.5	1,239.44
27年2月期	30,041	21,608	70.7	1,170.74

(参考) 自己資本 28年2月期 24,408百万円 27年2月期 21,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	8,156	△12,571	4,285	3,724
27年2月期	3,570	△3,146	△394	3,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	544	40.7	2.7
28年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	590	39.9	2.5
29年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		36.5	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	11.3	1,470	15.9	1,320	24.9	740	43.1	38.34
通期	65,000	10.5	3,050	11.0	2,750	4.5	1,620	9.4	83.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期	19,713,825株	27年2月期	18,175,688株
28年2月期	20,613株	27年2月期	29,275株
28年2月期	19,302,049株	27年2月期	18,143,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	49,871	21.1	2,683	△7.9	2,736	△26.6	1,384	△18.7
27年2月期	41,179	—	2,913	—	3,730	—	1,701	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	71.71	71.45
27年2月期	93.80	93.47

(注) 平成27年2月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	32,706	25,237	76.9	1,276.94
27年2月期	27,870	21,320	76.2	1,171.09

(参考) 自己資本 28年2月期 25,147百万円 27年2月期 21,251百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	8.7	1,340	10.2	770	33.2	39.89
通期	52,600	5.5	2,740	0.1	1,610	16.3	83.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月14日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき経営課題と中長期的な経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2016年2月期は、成長戦略の核となる海外を中心に積極的な新規出店を実施いたしました。当期は過去最大となる124店舗（直営店122店舗、フランチャイズ（以下「FC」という）2店舗、前年同期86店舗）の出店を行いました。また、国内において2015年6月1日に株式会社ファンフィールド（以下「ファンフィールド」という）と合併し、店舗数、売上とも業界No.1のアミューズメント施設運営企業となりました。期末現在の店舗数は、国内496店舗、海外282店舗の合計778店舗となりました。

当期の連結業績は、売上高588億31百万円（前年同期比26.2%増）とファンフィールドとの合併や海外事業の積極出店による売上拡大により過去最高となりました。営業利益は、国内事業の既存店売上が9月以降に回復したことに加え、海外事業の黒字転換を達成したことにより、27億48百万円（同4.5%増）と2期連続の増益を達成いたしました。経常利益は、為替差損が発生したことにより26億30百万円（同23.0%減）と減益となりましたが、当期純利益は14億80百万円（同10.6%増）と2期連続の増益を達成いたしました。

(国内事業)

国内事業は、売上構成比の8割を占める遊戯機械の既存店伸び率が9月以降6ヶ月連続でプラスとなり、通期においても前年を超え2.1%増となりました。とりわけ第4四半期連結会計期間では、遊戯機械の既存店伸び率が8.0%増となり、ファンフィールドとの合併効果もプラスに働いたことにより、営業利益は前年より5億7百万円の増益となりました。

9月以降の売上改善は、バイイング体制の変革、物流体制の改善、社内SNSの活用、遊戯機械の改廃等の効果によるものです。特に時間制遊具部門は、67店舗に“光る立体遊具”を導入した効果が大きく、年間の既存店伸び率は11.3%増と好調に推移いたしました。

また、店舗鮮度の維持と収益力向上を目的に積極的なスクラップ&ビルド（16店舗の閉店と16店舗の新規出店）と42店舗の活性化を実施いたしました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高498億71百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益26億83百万円（同7.9%減）となりました。

(海外事業)

海外事業は新規出店の拡大と営業利益の黒字転換を実現いたしました。中国およびアセアン諸国において、当期は6ヶ国で108店舗（直営店106店舗、FC2店舗、前年同期74店舗）と過去最大の新規出店を実施いたしました。とりわけ中国は、当期に53店舗の出店を行うなか、初めて営業利益の黒字化（1億85百万円）を達成いたしました。2015年4月に中国北京にオープンした新業態「FANPEKKA」は、お客さまからの支持も高く好調に推移しており、12月には武漢に2号店をオープンいたしました。2014年に進出したフィリピンは当期に12店舗を出店、また当期より出店を開始したインドネシアは5店舗を出店し、ともに順調に店舗網を拡大しております。海外における店舗数は、2016年2月末で282店舗（直営店270店舗、FC等12店舗、前年同期末180店舗）となりました。

以上の結果、海外事業における当期の業績は、売上高90億54百万円（前年同期比64.7%増）、営業利益64百万円（前年同期より3億48百万円の改善）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第19期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		第20期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)				
遊戯機械売上高	30,990	66.5	39,526	67.2
商品売上高	9,673	20.7	9,736	16.6
委託売上高	129	0.3	139	0.2
遊戯施設関係	40,793	87.5	49,403	84.0
その他	341	0.7	374	0.6
小計	41,135	88.2	49,777	84.6
(海外事業)				
遊戯機械売上高	5,463	11.7	9,012	15.3
委託売上高	33	0.1	41	0.1
遊戯施設関係	5,497	11.8	9,054	15.4
小計	5,497	11.8	9,054	15.4
合計	46,632	100.0	58,831	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
 2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店及び遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であり
 ます。
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

(設備投資の状況)

2016年2月期は新規出店124店舗と既存店舗の改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は134億68百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賅っております。

(社会貢献・環境保全活動の状況)

当社および当社子会社は、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう「東日本大震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」に取り組んでおります。

東日本大震災復興支援活動では、2015年3月に「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、対象遊戯機械売上の10%相当金額を被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）の子ども育英基金に寄附いたしました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等の子どもたちの無料招待会を91店舗で延べ156回実施いたしました。中国、マレーシア、タイ、フィリピンの各国においても同様の活動を実施しております。

また環境保全活動では、省エネルギーへの取り組みとしてLED照明を積極的に導入し、環境負荷の低減に取り組んでおります。

そのほか、「イオン1%クラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成に資する事業」「諸外国との友好親善に資する事業」「地域社会の持続的発展に資する事業」への使途を目的とした寄附を行いました。

(次期の取り組みと見通し)

2017年2月期は、売上が回復傾向の国内事業については、確実に増益基調へと転換させるとともに、黒字化した海外事業については、積極的な拡大を図ってまいります。

国内事業は、モーリーファンタジーのブランド確立を目指し、「当社発の新しい遊び」や「こころ・あたま・からだの健全な成長につながる遊び」を展開していくとともに、昨年合併したファンフィールド店舗のモーリーファンタジー化を推進してまいります。

海外事業は、引き続き100店舗以上の積極出店を計画しております。特に中国、フィリピン、インドネシアにおいて出店を加速させてまいります。また2015年4月に初出店し好評を得ております新業態「FANPEKKA」は、中国およびアセアン諸国において今期7店舗の新規出店を計画しております。

以上により、2017年2月期の連結業績予想は、売上高650億円（前年同期比10.5%増）、営業利益30億500万円（同11.0%増）、経常利益27億500万円（同4.5%増）、当期純利益16億200万円（同9.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、87億1600万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2600万円増加いたしました。主な内訳は、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加（6億1200万円）、現金及び預金の増加（3億5500万円）であります。なお、ファンフィールドとの合併により受け入れた流動資産の額は18億9000万円であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、323億2400万円となり、前連結会計年度末に比べ102億7300万円増加いたしました。主な内訳は、新規出店及び既存店活性化に伴う遊戯機械の増加（58億2900万円、うち合併による受入額24億9500万円）や店舗設備等への投資であります。

この結果、総資産は410億4000万円となり、前連結会計年度末に比べ109億9900万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、111億3100万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7500万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（12億8000万円）であります。なお、合併により受け入れた流動負債の額は31億1100万円であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、51億6400万円となり、前連結会計年度末に比べ46億8800万円増加いたしました。主な内訳は、新規出店等に伴う長期借入金の増加（42億7100万円）であります。

この結果、負債合計は162億9600万円となり、前連結会計年度末に比べ78億6400万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、247億4400万円となり前連結会計年度末に比べ31億3500万円増加いたしました。主な内訳は、当期純利益の計上（14億8000万円）や合併等による資本剰余金の増加（30億7600万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570	8,156	4,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,146	△12,571	△9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	4,285	4,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△173	△267
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	123	△302	△425
現金及び現金同等物の期首残高	3,246	3,369	123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	658	658
現金及び現金同等物の期末残高	3,369	3,724	355

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は81億5600万円となりました。主に、税金等調整前当期純利益24億5300万円及び減価償却費62億2000万円の計上と法人税等19億7800万円の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は125億7100万円となりました。主に、積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産119億6600万円（前年同期34億3100万円増加）の取得と敷金及び保証金の差入による支出6億7500万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は42億8500万円となりました。主に、長期借入れによる収入51億4800万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率	70.7%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	93.1%	103.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2%	74.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,589.9倍	75.7倍

(注)①自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

②キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円を予定しております。（株主配当金の支払開始予定日：2016年5月9日（月曜日））これにより、中間配当15円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき、中間15円、期末15円、年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

②競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に新店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成29年4月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

⑤アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」という）の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成28年2月29日現在、国内直営496店舗のうち85店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項8号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

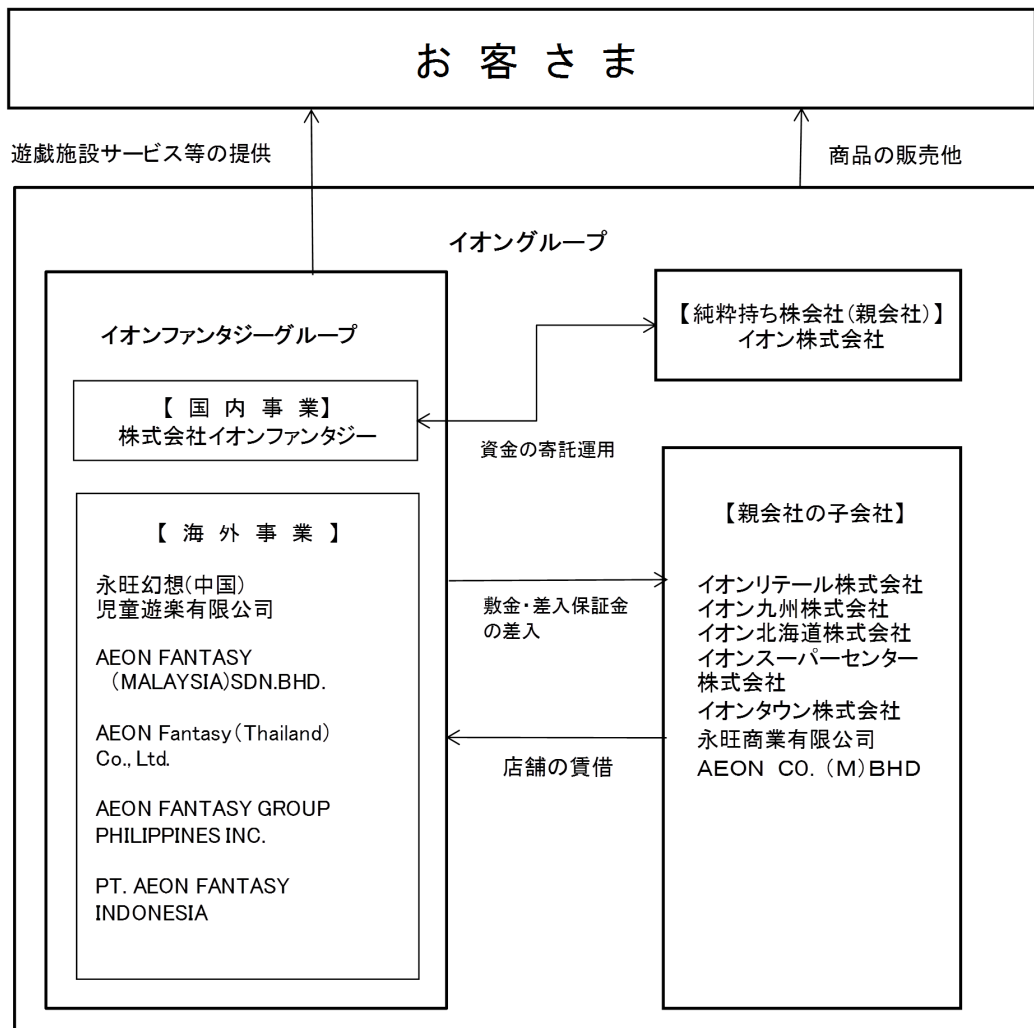
当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社グループはサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設（子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’）の運営を行っております。

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

海外事業は海外子会社6社（純粋持ち株会社1社含む）で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、イオングループが掲げる「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に奉仕する」という基本理念のもと、社是を「遊びを通じて、夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」と定めてショッピングセンター内に子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」を展開しております。

そして、このビジネスモデルは中国及びアセアン諸国に拡大しており、現在、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアへ当社の子会社を設立し急速に店舗展開を進めるとともにベトナムやカンボジアにおいてFC展開を進めております。今後も、アジアの人々の暮らしの中に遊びを通じた豊かなライフスタイルの提供を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営を目指しております。

また、売上高営業利益率、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 対処すべき経営課題と中長期的な経営戦略

① 成長拡大への取り組み

現在、我が国は急速な少子高齢化が進み、人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンドを、急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた中国及びアセアン諸国において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジアNo. 1のエンターテインメント企業を目指してまいります。

② ダイバーシティの推進

当社は、成長の原動力は「人財」であるとの認識のもと、持続的成長のためには多様な価値観を活かす「ダイバーシティ経営の推進」が重要な戦略であるととらえ、積極的に取り組んでいます。

とりわけ、女性の活躍については『2020年度女性管理職比率50%達成』の目標を掲げ、店舗の責任者をはじめ管理職への女性登用を積極的に行っているほか、両立支援制度の充実や管理職のダイバーシティに関する意識を高める教育などを進めてまいりました。

さらに、アジアを中心とした海外での成長戦略を推進するため、国籍に関係なく優秀な人材を採用し、その活躍の場を広げています。

今後も新しい発想で遊びの提案をしつづけるために、ダイバーシティ経営への取り組みを推進します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,118	3,724,795
売掛金	355,893	337,141
売上預け金	1,250,954	459,572
商品	755,048	1,069,031
貯蔵品	849,768	1,148,141
繰延税金資産	298,216	323,069
その他	1,110,952	1,654,718
流動資産合計	7,989,952	8,716,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,521,576	12,707,709
減価償却累計額	△4,897,515	△6,939,415
建物(純額)	3,624,060	5,768,294
遊戯機械	41,631,718	59,220,833
減価償却累計額	△28,662,089	△40,421,248
遊戯機械(純額)	12,969,628	18,799,584
工具、器具及び備品	3,796,901	5,324,621
減価償却累計額	△2,461,158	△3,592,315
工具、器具及び備品(純額)	1,335,742	1,732,306
その他	14,622	133,037
減価償却累計額	△5,546	△117,291
その他(純額)	9,076	15,745
有形固定資産合計	17,938,507	26,315,930
無形固定資産		
のれん	369,709	235,230
ソフトウェア	446,142	524,305
その他	8,874	7,366
無形固定資産合計	824,726	766,901
投資その他の資産		
投資有価証券	119,260	219,640
敷金及び差入保証金	2,452,168	3,790,656
繰延税金資産	649,724	905,716
その他(純額)	66,672	325,369
投資その他の資産合計	3,287,825	5,241,381
固定資産合計	22,051,059	32,324,213
資産合計	30,041,012	41,040,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,702	1,159,724
短期借入金	150,000	1,430,678
1年内返済予定の長期借入金	-	404,887
未払金	407,018	1,185,743
未払費用	1,155,465	1,553,955
未払法人税等	1,154,411	98,753
賞与引当金	203,339	290,594
役員業績報酬引当金	12,158	36,695
設備関係支払手形	2,186,655	1,974,987
閉店損失引当金	-	28,911
その他	1,879,269	2,966,963
流動負債合計	7,956,020	11,131,894
固定負債		
長期借入金	-	4,271,999
退職給付に係る負債	96,282	331,302
資産除去債務	246,494	429,131
その他	133,624	132,283
固定負債合計	476,401	5,164,718
負債合計	8,432,421	16,296,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,704,228	4,779,539
利益剰余金	17,146,782	18,052,429
自己株式	△46,769	△32,968
株主資本合計	20,551,380	24,546,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,798	24,379
為替換算調整勘定	700,248	26,705
退職給付に係る調整累計額	△33,627	△188,596
その他の包括利益累計額合計	693,419	△137,510
新株予約権	69,189	90,005
少数株主持分	294,601	245,438
純資産合計	21,608,591	24,744,072
負債純資産合計	30,041,012	41,040,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	46,632,460	58,831,621
売上原価	40,962,890	52,287,464
売上総利益	5,669,569	6,544,157
販売費及び一般管理費	3,040,337	3,795,915
営業利益	2,629,231	2,748,241
営業外収益		
受取利息	18,112	40,096
為替差益	509,151	-
固定資産売却益	335,632	346,124
その他	63,559	54,330
営業外収益合計	926,457	440,551
営業外費用		
支払利息	970	107,734
為替差損	-	312,546
固定資産売却損	99,171	82,039
合併関連費用	-	20,913
その他	37,673	34,876
営業外費用合計	137,815	558,111
経常利益	3,417,873	2,630,682
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	-	17,331
店舗閉鎖損失	67,430	34,651
減損損失	334,168	92,033
その他	-	32,951
特別損失合計	401,598	176,968
税金等調整前当期純利益	3,016,274	2,453,713
法人税、住民税及び事業税	1,641,518	839,975
法人税等調整額	33,631	126,481
法人税等合計	1,675,150	966,457
少数株主損益調整前当期純利益	1,341,124	1,487,256
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,891	6,775
当期純利益	1,338,232	1,480,480

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,341,124	1,487,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,206	△2,418
為替換算調整勘定	212,975	△724,940
退職給付に係る調整額	-	△154,968
その他の包括利益合計	224,181	△882,327
包括利益	1,565,305	604,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,544,419	654,124
少数株主に係る包括利益	20,885	△49,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983
会計方針の変更による累積的影響額			△5,586		△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,709,697	16,352,832	△57,270	19,752,397
当期変動額					
剰余金の配当			△544,282		△544,282
当期純利益			1,338,232		1,338,232
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分		△5,468		11,030	5,561
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,468	793,950	10,501	798,983
当期末残高	1,747,139	1,704,228	17,146,782	△46,769	20,551,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,592	505,267	—	520,860	66,142	273,715	20,618,702
会計方針の変更による累積的影響額							△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,592	505,267	—	520,860	66,142	273,715	20,613,116
当期変動額							
剰余金の配当							△544,282
当期純利益							1,338,232
自己株式の取得							△529
自己株式の処分							5,561
合併による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	196,491
当期変動額合計	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	995,475
当期末残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,608,591

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,146,782	△46,769	20,551,380
会計方針の変更による累積的影響額			△7,339		△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,139,443	△46,769	20,544,041
当期変動額					
剰余金の配当			△567,494		△567,494
当期純利益			1,480,480		1,480,480
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		△7,636		14,068	6,432
合併による増加		3,082,947			3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,075,310	912,986	13,800	4,002,097
当期末残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	△32,968	24,546,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,608,591
会計方針の変更による累積的影響額							△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,601,251
当期変動額							
剰余金の配当							△567,494
当期純利益							1,480,480
自己株式の取得							△268
自己株式の処分							6,432
合併による増加							3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	△859,276
当期変動額合計	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	3,142,820
当期末残高	24,379	26,705	△188,596	△137,510	90,005	245,438	24,744,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,016,274	2,453,713
減価償却費	4,803,887	6,202,543
固定資産除売却損益 (△は益)	△205,401	△264,826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,459	△102,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,657	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,991	12,141
受取利息	△18,112	△40,096
支払利息	970	107,734
為替差損益 (△は益)	△462,338	-
減損損失	334,168	92,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,352	57,022
売上預け金の増減額 (△は増加)	△1,138,276	1,193,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550,789	△245,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,615	△225,744
その他	22,701	962,953
小計	5,275,988	10,203,334
利息の受取額	17,237	40,022
利息の支払額	△1,378	△107,734
法人税等の支払額	△1,721,221	△1,978,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570,625	8,156,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,535,517	△11,966,955
有形固定資産の売却による収入	52,938	569,477
無形固定資産の取得による支出	△356,393	△216,250
投資有価証券の取得による支出	-	△106,000
関係会社寄託金の純増減額 (△は増加)	6,000,000	-
長期前払費用の増加による支出	△38,309	△81,798
敷金及び保証金の差入による支出	△298,471	△675,387
敷金及び保証金の回収による収入	50,524	112,155
その他	△21,638	△207,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,146,866	△12,571,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△295,470
長期借入れによる収入	-	5,148,662
配当金の支払額	△544,453	△567,764
その他	△522	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,975	4,285,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,219	△173,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,003	△302,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,246,115	3,369,118
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	658,572
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,118	3,724,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
 AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. PT. AEON FANTASY INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社では、従来、商品の評価方法を売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。この変更は、当社において在庫管理システムの改修に伴い、システムによる店舗及び単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付引当金が10,777千円増加し、利益剰余金が7,339千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー中国（永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）が中国において、イオンファンタジーマレーシア（AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.）がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド（AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.）がタイにおいて、イオンファンタジーフィリピン（AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.）がフィリピンにおいて、イオンファンタジーインドネシア（PT. AEON FANTASY INDONESIA）がインドネシアにおいて、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,135,262	5,497,198	46,632,460	—	46,632,460
セグメント間の内部売上高	44,418	—	44,418	△44,418	—
計	41,179,680	5,497,198	46,676,878	△44,418	46,632,460
セグメント利益	2,913,381	△284,147	2,629,234	△3	2,629,231
セグメント資産	19,056,558	11,167,845	30,224,404	△183,392	30,041,012
その他の項目					
減価償却費	3,503,521	1,119,573	4,623,095	—	4,623,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,486,553	4,093,783	9,580,337	—	9,580,337

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,777,325	9,054,296	58,831,621	—	58,831,621
セグメント間の内部売上高	94,643	—	94,643	△94,643	—
計	49,871,969	9,054,296	58,926,265	△94,643	58,831,621
セグメント利益	2,683,505	64,736	2,748,241	—	2,748,241
セグメント資産	26,898,477	14,274,923	41,173,401	△132,716	41,040,684
その他の項目					
減価償却費	4,307,096	1,839,823	6,146,920	—	6,146,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,551,443	6,025,205	16,576,648	—	16,576,648

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
41,135,262	5,497,198	46,632,460

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
10,189,222	4,677,813	3,071,472	17,938,507

(注) 「その他」に属する主な国は、マレーシア、タイであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
49,777,325	6,423,861	2,630,434	58,831,621

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,897,052	6,601,092	3,817,785	26,315,930

(注) 「その他」に属する主な国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	318,612	15,555	-	334,168

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	65,787	26,246	-	92,033

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	128,172	52,599	-	180,771
当期末残高	26,818	342,891	-	369,709

(※) 当連結会計年度において、のれんの減損損失297,301千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	6,868	48,843	-	55,711
当期末残高	-	235,230	-	235,230

(※) 当連結会計年度において、のれんの減損損失19,950千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,170.74円	1,239.44円
1株当たり当期純利益金額	73.76円	76.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.50円	76.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,338,232	1,480,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,338,232	1,480,480
期中平均株式数(株)	18,143,567	19,302,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,886	71,949
(うち新株予約権(株))	(64,886)	(71,949)

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が37銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,134	2,304,928
売掛金	355,893	336,574
売上預け金	1,119,779	336,094
商品	697,143	977,262
貯蔵品	789,678	1,072,328
繰延税金資産	289,856	311,648
その他	947,685	1,000,265
流動資産合計	5,899,171	6,339,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,020,576	1,948,019
遊戯機械	8,306,813	12,745,531
工具、器具及び備品	861,832	1,198,260
その他	-	5,241
有形固定資産合計	10,189,222	15,897,052
無形固定資産		
のれん	26,818	-
ソフトウェア	181,117	191,714
その他	8,850	7,234
無形固定資産合計	216,786	198,948
投資その他の資産		
投資有価証券	119,260	219,640
関係会社株式	1,999,716	2,491,108
関係会社出資金	3,100,000	4,570,000
関係会社長期貸付金	4,662,950	-
繰延税金資産	629,461	816,624
敷金及び差入保証金	1,935,983	3,101,741
その他	66,672	325,369
投資等損失引当金	△948,743	△1,252,631
投資その他の資産合計	11,565,301	10,271,852
固定資産合計	21,971,310	26,367,853
資産合計	27,870,481	32,706,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	755,199	1,076,408
短期借入金	150,000	650,000
未払法人税等	1,135,258	98,753
賞与引当金	167,643	254,375
役員業績報酬引当金	12,158	36,695
設備関係支払手形	2,186,655	1,974,987
閉店損失引当金	—	28,911
その他	1,925,095	2,978,827
流動負債合計	6,332,011	7,098,959
固定負債		
退職給付引当金	41,991	51,371
資産除去債務	171,212	314,367
その他	4,994	5,125
固定負債合計	218,198	370,864
負債合計	6,550,210	7,469,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	4,733,086
その他資本剰余金	54,089	46,452
資本剰余金合計	1,704,228	4,779,539
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	5,061	—
繰越利益剰余金	4,602,124	5,416,536
利益剰余金合計	17,819,685	18,629,036
自己株式	△46,769	△32,968
株主資本合計	21,224,283	25,122,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,798	24,379
評価・換算差額等合計	26,798	24,379
新株予約権	69,189	90,005
純資産合計	21,320,271	25,237,131
負債純資産合計	27,870,481	32,706,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
遊戯施設売上高	40,793,505	49,403,198
その他の売上高	386,174	468,770
売上高合計	41,179,680	49,871,969
売上原価		
遊戯施設売上原価	35,801,928	44,284,397
その他売上原価	263,160	189,220
売上総利益	5,114,591	5,398,351
販売費及び一般管理費	2,201,209	2,714,845
営業利益	2,913,381	2,683,505
営業外収益		
受取利息	117,401	112,633
為替差益	399,548	-
固定資産売却益	335,632	345,745
その他	60,049	25,512
営業外収益合計	912,631	483,891
営業外費用		
支払利息	970	28,924
為替差損	-	286,377
固定資産売却損	79,036	80,428
合併関連費用	-	20,913
その他	15,092	13,841
営業外費用合計	95,099	430,486
経常利益	3,730,913	2,736,910
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	-	17,331
店舗閉鎖損失	22,971	13,545
減損損失	318,612	65,787
投資等損失引当金繰入額	64,810	303,887
その他	-	20,805
特別損失合計	406,395	421,357
税引前当期純利益	3,324,518	2,315,553
法人税、住民税及び事業税	1,637,362	823,727
法人税等調整額	△14,763	107,640
法人税等合計	1,622,598	931,368
当期純利益	1,701,920	1,384,185

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			3,265,048	9.1		4,990,026	11.3
II 遊戯機械賃借料			1,452,132	4.0		1,930,203	4.4
III 商品原価			6,829,323	19.1		7,027,462	15.9
IV 労務費			7,372,276	20.6		9,676,044	21.8
V 経費							
1. 家賃及び共益費		9,202,662			11,288,920		
2. 減価償却費		3,450,785			4,222,259		
3. その他		4,229,699	16,883,147	47.1	5,149,480	20,660,660	46.6
遊戯施設売上原価計			35,801,928	100.0		44,284,397	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143	16,455,132
会計方針の変更による累積的影響額								△5,586	△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,442,557	16,449,546
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							3,293	△3,293	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,222	5,222	-
剰余金の配当								△544,282	△544,282
当期純利益								1,701,920	1,701,920
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5,468	△5,468					
合併による増加									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△5,468	△5,468	-	-	△1,928	1,159,566	1,157,638
当期末残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,602,124	17,607,185

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	15,592	66,142	20,148,933
会計方針の変更による累積的影響額	△5,586		△5,586				△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,602,046	△57,270	20,061,612	15,592	15,592	66,142	20,143,347
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△544,282		△544,282				△544,282
当期純利益	1,701,920		1,701,920				1,701,920
自己株式の取得		△529	△529				△529
自己株式の処分		11,030	5,561				5,561
合併による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				11,206	11,206	3,047	14,253
当期変動額合計	1,157,638	10,501	1,162,670	11,206	11,206	3,047	1,176,923
当期末残高	17,819,685	△46,769	21,224,283	26,798	26,798	69,189	21,320,271

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,602,124	17,607,185
会計方針の変更による累積的影響額								△7,339	△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,594,784	17,599,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,061	5,061	-
剰余金の配当								△567,494	△567,494
当期純利益								1,384,185	1,384,185
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7,636	△7,636					
合併による増加		3,082,947		3,082,947					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	3,082,947	△7,636	3,075,310	-	-	△5,061	821,752	816,690
当期末残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	-	5,416,536	18,416,536

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,819,685	△46,769	21,224,283	26,798	26,798	69,189	21,320,271
会計方針の変更による累積的影響額	△7,339		△7,339				△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,812,345	△46,769	21,216,944	26,798	26,798	69,189	21,312,932
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△567,494		△567,494				△567,494
当期純利益	1,384,185		1,384,185				1,384,185
自己株式の取得		△268	△268				△268
自己株式の処分		14,068	6,432				6,432
合併による増加			3,082,947				3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△2,418	△2,418	20,816	18,397
当期変動額合計	816,690	13,800	3,905,802	△2,418	△2,418	20,816	3,924,199
当期末残高	18,629,036	△32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 人見 信男（現（非常勤）監査役）

（注）人見 信男は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 森 茂樹

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 平野 雅彦（現 イオン株式会社 関連企業部マネージャー）

（非常勤）監査役 杉本 茂次

（注）杉本 茂次は、社外監査役の候補者であります。

・退任監査役

（非常勤）監査役 小倉 正一

（非常勤）監査役 人見 信男

③就任及び退任予定日

2016年5月23日